

## 6. 2019 年度研究運営委員会活動報告

研究運営委員会

委員長 大原美保（土木研究所）

研究運営委員会では、地域社会の安全性の向上に関する学術・文化・社会の進歩発達に寄与することを目的として、学会が自主的に実施する研究（企画研究）と、外部からの委託申し出によって行う研究・調査（受託研究）の運営を行っています。2019 年度は、企画研究に関する 3 つの小委員会が活動を行いましたので、以下に活動概要を報告します。

2020 年度は、2 つの研究小委員会が継続して活動を行うとともに、新たに「地域防災促進のための ICT の活用に関する研究小委員会（2019-2022 年度）」の活動が開始されます。

### ■企画研究小委員会

#### (1) 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（第 3 期）（2018～2020 年度）

主査：牧紀男（京都大学）

本研究委員会は「電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ」と共同で、東日本大震災の長期的な復興、並びに次なる災害を想定し、若手研究者を中心とした人材のネットワークを構築すると共に、様々な情報システム技術を連携・融合させることで、情報混乱期における現場対応を支援する防災情報システムのあり方について研究を進めている。

2019 年度は、地域安全学会・電子情報通信学会共催で研究会を 2020 年 3 月 17 日 13:00-17:00 に広島大学 東広島キャンパスで開催する予定であったが新型コロナウイルス感染症への対応のため中止とした。

URL：<https://sites.google.com/site/drisjw/event/dris-9>

来年度も 1 もしくは 2 回程度、「減災情報システム合同研究会」を実施する計画である。本研究会への地域安全学会側の参加者が少なく、来年度は地域安全学会会員の本研究会への参加者を増やしたいと考える。

（文責：牧紀男 主査）

#### (2) 減災型土地利用マネジメント研究小委員会（2017～2019 年度：終了）

主査：馬場美智子（兵庫県立大学）

研究委員会は、災害リスクの軽減方策の一つである土地利用マネジメントについて研究を行ってきた。防災型土地利用マネジメントとは、防災を目的として、土地利用の規制や誘導及び関連する社会システムが連携した包括的な手法である。

2019 年度も、昨年度に引き続き、京都大学防災研究所一般研究集会「土地利用マネジメントに着目した洪水リスク管理の学際的検討」（2019 年 12 月 18 日）と連携して、都市・地域計画における土地利用マネジメントのあり方についての議論を行った。具体的には、近年被害が多くなっている水害リスクに着目し、被害を軽減するための土地利用マネジメントの考え方や課題、求められる方策について議論を行った。以上より、本小委員会を通して、ハード整備に加えて流域治水の考え方が重要であり、その中で土地利用マネジメントが果たす役割が大きいという知見が得られた。

本研究成果については、2020 年度地域安全学会秋大会等で発表を予定している。

（文責：馬場美智子 主査）

#### (3) 復興国際比較研究小委員会（2019-2021 年度）

主査：大西一嘉（神戸大学工学研究科）

本研究委員会は、各地で発生する様々な自然災害からの復興にあたって、国や地域における支援制

度の違いなど個別性が高い一方で、復興や再建への取り組みなどにおいて普遍的な側面があることに着目し、近年の大災害からの復興プロセスについて比較検証する事で、今後に資する知見を見出すと共に、国際的な連携研究に向けた研究活動に取り組んでいるところである。

2019年度は、兵庫県立大学減災復興政策研究科主催の国際シンポジウム（2019年10月4日(金)、於：国際健康開発センター）に共同参画し、海外の研究者2名を含めた研究交流を行うと共に、その前後に研究会を2回開催した。年度後半に予定していた会合については、社会的情勢に配慮し開催を見送るものとした。

次年度は、各委員が取り組んできた災害研究を持ち寄り、復興を評価する視点について協議するとともに、海外での研究成果について、その成果を社会へ還元する方策を探る。また、新型感染症への事後対応についても、地域経済復興など国際的な観点から情報共有の要請が寄せられており、可能な範囲で幅広く研究交流を深めることも検討していきたいと考えている。

（文責：大西一嘉 主査）

以上